

まっています。

こうした中、地域の声を国へ届け、経済の活性化や防災対策などの効果が期待される高速道路整備を実現するため、尾幌・糸魚沢間の整備の必要性を国に強く訴えてきました。

本年度も、北海道横断自動車道釧路・根室間建設促進期成会などの関係機関や市町村、団体との連携のもと、積極的な要望活動を展開します。

町道の整備については、厚岸駅構内人道跨線橋と門静前浜道路の整備、湾月町通りの歩道整備を完了させるほか、太田門静間道路と床潭末広間道路の整備、真栄大通りと桜通りの歩道改修、松葉町通りのほか路面の損傷が著しい箇所オーバーレイなどを継続します。

また、太田地区の冬期間の交通障害対策として、防雪柵整備の工事に着手します。

鉄道やバスの公共交通については、通院・通学のほか高齢者や障がい者などの移動手段としての役割が大きいことから、関係機関と連携して維持・確保に努めるほか、スクールバスの町民利用を引き続き全路線で実施します。

また、今後の地域全体の公共交通のあり方について、関係機関、交通事業者、町民、町が一体となった協議会を設置し、調査、検討、計画の策定を行い、地域の状況にあった地域

公共交通の体制づくりを推進します。

住環境については、住宅の省エネ・バリアフリー改修やリフォーム、新築に対する支援を継続します。

町営住宅の整備では、奔渡団地のうち平成3年度に建設した住宅の屋上防水と外壁改修を実施します。

公園については、若竹公園と住の江公園のフェンスの更新を行うなど、適切な管理維持に努めます。

交通安全については、町民が悲惨な事故の被害者や加害者にならないように、交通ルールの遵守を求めるとともに、通学道路などの現地調査を行い、危険な箇所への交通安全施設の整備を関係機関に要望します。消費生活については、道内において医療費や電気料金等の還付金詐欺



解と協力を得ながら、ごみの減量化と資源化の徹底を推進します。

し尿処理については、くみ取りし尿と公共下水道の汚水を一元処理する施設を4月から供用開始し、効率的で適正な生活排水の処理に努めます。

情報ネットワークについては、厚岸情報ネットワークの一層の利用増進を図るため、引き続きインターネット用光ケーブルを増設します。

にぎわいに満ちた活力と魅力あるまちづくり

昨年は、北洋さけ・ます流し網漁禁止に始まり、主力であるサンマや近年豊漁だったイカの不漁、さらには度重なる台風等によりコンブ資源が減少するなど、水産業を取り巻く環境は極めて厳しい状況となりました。こうした中、北洋さけ・ます流し網漁に替わる漁業の確立に向けた取り組みが始まったほか、地域の水産業を支援する各種制度を活用して、厚岸漁業協同組合が整備を進めるカキ人工種苗生産施設や貯氷・冷蔵施設などが、今月、完成を迎えようとしています。

本年度は、厚岸漁業協同組合が整備する共同利用漁船について、乗組員の雇用と地域の水揚げ確保に必要であることから、導入に向けた取り組みを北洋漁業対策の一環として支

が発生するなど、詐欺の手口は年々巧妙化しています。町民が消費者被害に遭わないよう、引き続き関係機関や団体と連携を密にし、適切な情報提供をするとともに、地域に密着した啓発活動に努めます。

消防については、9月供用開始予定の厚岸消防署・釧路東部消防組合本部庁舎への庁舎用備品と消火栓の整備、地域の初期消火活動を強化するための小型動力ポンプの更新、水難救助活動を強化するための水難救助車の整備と空気呼吸器の更新、新規潜水隊員養成のための潜水資機材の増設、消防団員の災害活動時の安全を確保するための安全装備品の整備を支援します。

防災については、災害全般にわたる対策では、国の無線設備規則の改正により、平成34年12月以降使用できなくなる現行のアナログ同報系防災行政無線から、デジタル同報系防災行政無線への更新整備に向けた電波伝搬調査を含む実施設計を行うとともに、災害時における迅速・的確な状況把握に有効な小型無人航空機『ドローン』を配備します。

地震・津波災害の対策では、従前からの急勾配に加え、老朽化による損傷が著しく昇降に支障を来しているお供山散策路に代わる避難階段の整備に向けた調査設計を行うほか、厚岸消防署・釧路東部消防組合本部



援します。

また、厚岸漁業協同組合が本年度から運営するカキ人工種苗生産施設では、カキえもんに続く新たな厚岸ブランドとして誕生した『弁天かき』の種苗生産が本格的に行われることになっており、沿岸漁業の振興に非常に有益な施設であることから、しっかりと支援します。

根付漁業の重要性が注目されている昨今、沿岸漁業の振興は、重要な施策の一つであることから、厚岸漁業協同組合が行う昆布漁場改良事業、漁場造成環境調査事業、ホタテ箆養殖試験事業などへの支援を継続します。

厚岸漁港の整備では、若竹第2埠頭において、国が行う屋根付き岸壁



庁舎を役場庁舎に代わる災害対策本部として機能させるため、現在、厚岸味覚ターミナル・コンキリエに配備している災害対策本部防災通信機器を移設するとともに、自主防災組織が行う防災活動や防災資機材の整備に対する補助制度を継続します。

台風や豪雨災害の対策では、大雨時に旧尾幌1号川の状況を随時監視し、地域住民に迅速・的確な情報を伝達できるよう河川監視カメラシステムを整備します。

町民の防災意識の普及では、厚岸町防災訓練としての避難訓練、自治会連合会や各自治会との連携による災害図上訓練や避難所運営演習、教育委員会との連携による防災標語の募集を継続実施するとともに、学校

と人工地盤の建設工事が着手される予定であり、衛生管理型漁港施設の早期供用開始に向け、整備が着実に進められるよう、引き続き国に強く働きかけるとともに、厚岸漁業協同組合の市場移転に向けた荷捌所整備について、関係機関と協議を進めます。

また、未着手箇所の多い海岸保全対策について、早期整備を北海道に強く要望するとともに、床潭漁港の西側泊地と東側泊地の静穏域確保に向けた沖防波堤整備については、北海道をはじめとした関係機関と事業化のための協議を進めます。

カキ種苗センターについては、優れた親貝系統を効果的に活用しつつ、質の高い種苗を生産者に安定供給するため、清浄な海水を導入する海水取水経路の確保について、関係機関と協議をしていきます。

カキえもんを市場に広く流通させ、幅広く消費者に知ってもらうためには、粒の揃った高品質なものを量産化することが必要であり、厚岸漁業協同組合と連携し、先進的な養殖資材を積極的に取り入れるなど、厚岸の環境に適した育成方法を構築し、その普及に努めます。

さらに、厚岸漁業協同組合直売店を拠点として活動する地域おこし協力隊員2人を採用し、水産物等の魅力の掘り起こしや町外へのPRと販

